

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	31,770,901	<b>流動負債</b>	30,497,461
現金及び預金	4,576,279	支払手形	3,077,459
受取手形	823,649	買掛金	25,595,475
売掛金	21,031,104	未払金	1,099
商品	4,429,240	未払費用	469,334
未収入金	524,169	未払法人税等	814,361
前払費用	11,124	未払消費税等	96,420
繰延税金資産	253,513	預り金	45,024
その他	226,868	賞与引当金	372,942
貸倒引当金	105,047	返品調整引当金	10,917
		その他	14,426
<b>固定資産</b>	9,567,919	<b>固定負債</b>	1,477,649
<b>有形固定資産</b>	5,123,255	繰延税金負債	174,236
建物	2,409,394	再評価に係る繰延税金負債	174,395
構築物	42,565	退職給付引当金	964,127
機械及び装置	25,479	役員退職慰労引当金	164,890
車両運搬具	2,207		
器具備品	84,844	<b>負債合計</b>	31,975,110
土地	2,558,764	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	101,789	<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	73,763	資本金	1,144,000
電話加入権	26,026	資本剰余金	
その他	1,999	資本準備金	1,095,000
<b>投資その他の資産</b>	4,342,873	その他資本剰余金	2
投資有価証券	3,066,825	自己株式処分差益	2
関係会社株式	550,000	資本剰余金合計	1,095,002
出資金	52,230	利益剰余金	
長期貸付金	85,882	利益準備金	149,250
更生債権等	36,861	その他利益剰余金	
保証金	143,632	配当準備積立金	108,000
団体加入金	88,356	特定資産圧縮積立金	459,336
敷金	232,237	別途積立金	5,650,000
その他	166,186	繰越利益剰余金	1,053,142
貸倒引当金	79,339	利益剰余金合計	7,419,728
		<b>株主資本合計</b>	9,658,731
		<b>評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	500,485
		土地再評価差額金	795,507
		<b>評価・換算差額等合計</b>	295,022
<b>資産合計</b>	41,338,820	<b>純資産合計</b>	9,363,709
		<b>負債及び純資産合計</b>	41,338,820

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		96,484,293
売 上 原 価		
期首商品棚卸高	4,184,006	
当期商品仕入高	87,326,203	
合 計	91,510,210	
期末商品棚卸高	4,429,240	87,080,970
売 上 総 利 益		9,403,323
返品調整引当金戻入額		8,817
返品調整引当金繰入額		10,917
差引売上総利益		9,401,222
販売費及び一般管理費		8,271,257
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,129,964</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,944	
受 取 配 当 金	53,159	
受 入 事 務 手 数 料	205,276	
そ の 他	82,606	346,986
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	7,187	
減 価 償 却 費	6,927	
そ の 他	3,196	17,311
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,459,640</b>
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,142,195	
貸倒引当金取崩額	9,895	
受 取 保 険 料	15,148	1,167,239
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,505	
投資有価証券評価損	47,589	
子会社株式評価損	9,999	
特別退職金等	538,006	
貸倒引当金繰入額	35,059	
リ ー ス 解 約 損	13,857	
台風災害損失金	15,148	
そ の 他	8,096	671,262
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,955,618</b>
法人税、住民税及び事業税		821,779
過年度法人税等		85,593
法人税等調整額		36,680
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,011,564</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2．たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

### 3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、9,363,709千円であります。

**. 貸借対照表等に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	125,970千円
土	地	313,404千円
投資	有価証券	273,190千円

(2) 担保に係る債務

買	掛金	110,214千円
---	----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,622,138千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	867,725千円
短期金銭債務	18,154,694千円

4. 保証債務額 547,197千円

5. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,141,371千円
年金資産(時価)	1,559,858千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	581,512千円
未認識数理計算上の差異	317,654千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	64,960千円
<hr/>	
退職給付引当金	964,127千円
<hr/>	

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	447,489 千円	1,384,924 千円	1,832,414 千円
退職給付信託の年金資産 (期末における公正な評価額)		868,286 千円	868,286 千円
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	447,489 千円	516,638 千円	964,127 千円

6. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日  
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
670,536 千円

#### ・損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	328,189 千円
	仕入高	48,927,377 千円
	営業費用	890,107 千円
	営業取引以外の取引高	163,439 千円

#### ・税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、特定資産圧縮積立金であります。

#### ・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

##### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 上記に掲げるもののほか、当該リース物件に係る重要な事項該当事項はありません。

## ・ 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	アルフレッサ (株) (東京都千代田区)		仕入先	医薬品等の 仕入	48,728,488	買掛金	18,028,746
親会社の 子会社	アルフレッサ (株) (東京都千代田区)		仕入先	受取情報 提供料	143,906		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(医)ハート (広島市中区)	(注)2	販売先	医薬品等の 販売	38,419	売掛金	9,213

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 (医)ハートは、当社代表取締役社長 高橋英富の近親者が 100%を直接所有しております。

3 販売については当社の一般的取引条件によっております。

## ・ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,090円 04銭

2. 1株当たり当期純利益 117円 76銭

(注) 個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。